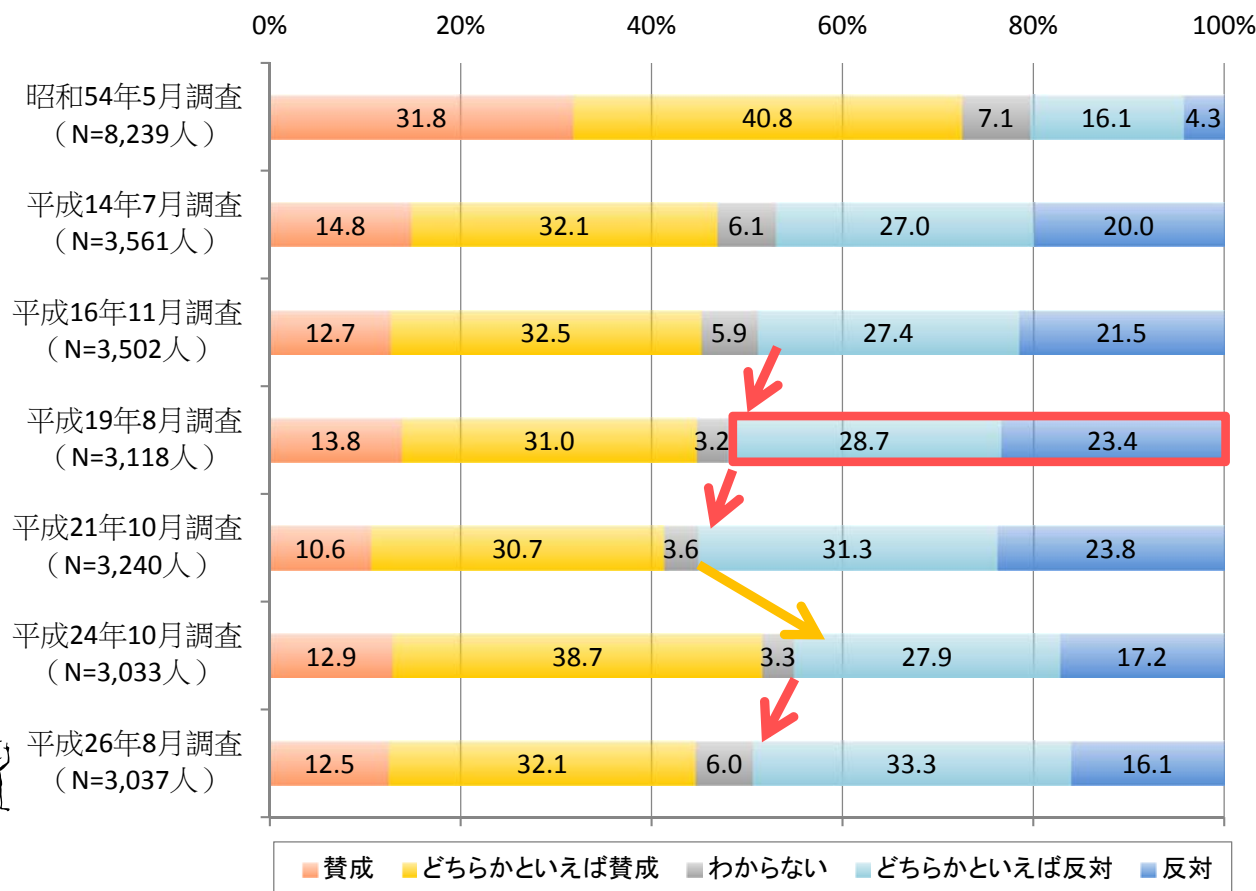


「男性は仕事、女性は家庭」という考え方

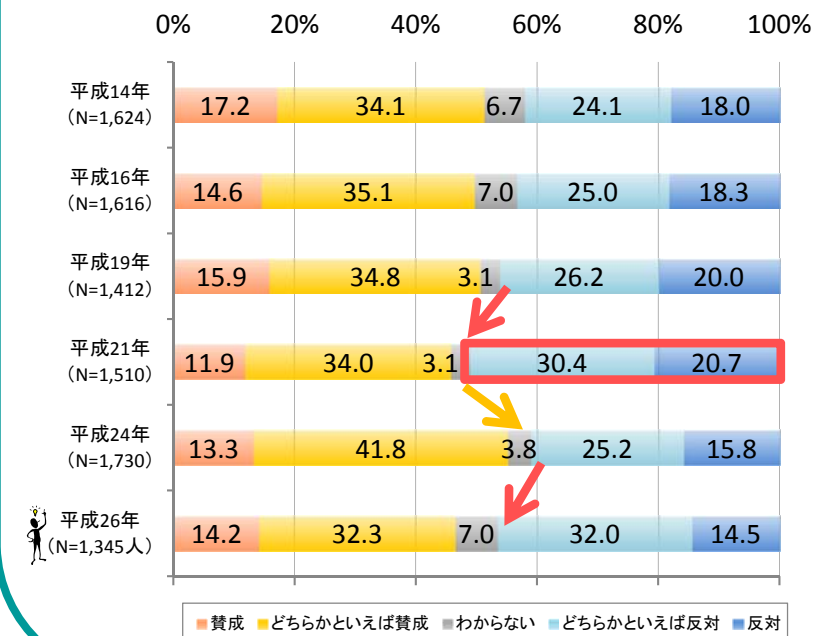
- ▶ 男女全体では、平成19年調査で「反対」が5割を超えましたが、平成24年調査では「賛成」が上回りました。平成26年調査では「反対」が増加し、過半数となりました。
- ▶ 男性は、平成21年調査で「反対」が賛成を上回りましたが、平成24年調査では再び「賛成」が上回りました。平成26年調査では同数となっています。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方について



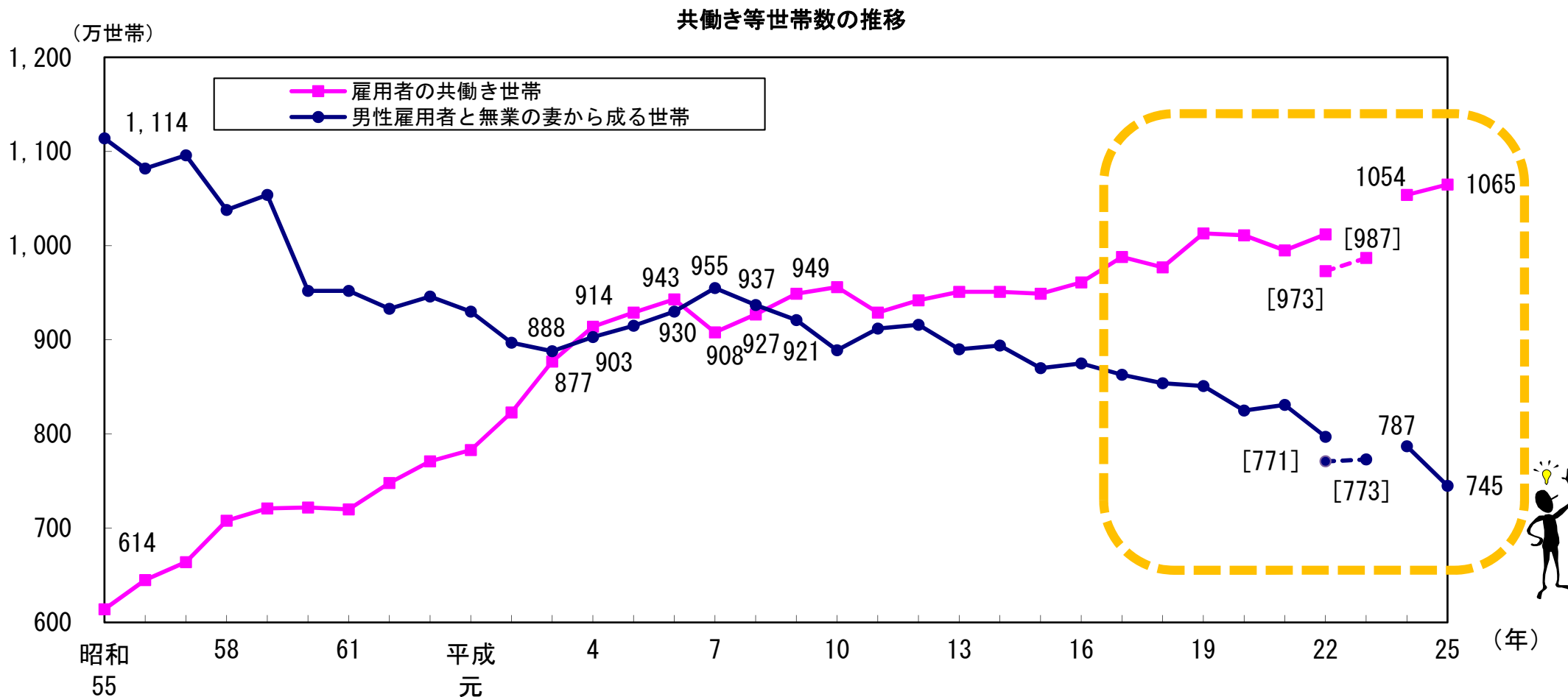
反対:「反対」+「どちらかといえば反対」
賛成:「賛成」+「どちらかといえば賛成」

男性の回答



仕事の担い手、家庭の担い手の変化

- ▶ 共働き世帯は、増加傾向にあります。
- ▶ 平成9年、「共働き世帯」の数は共働きではない世帯を上回り、その差は大きくなっています。

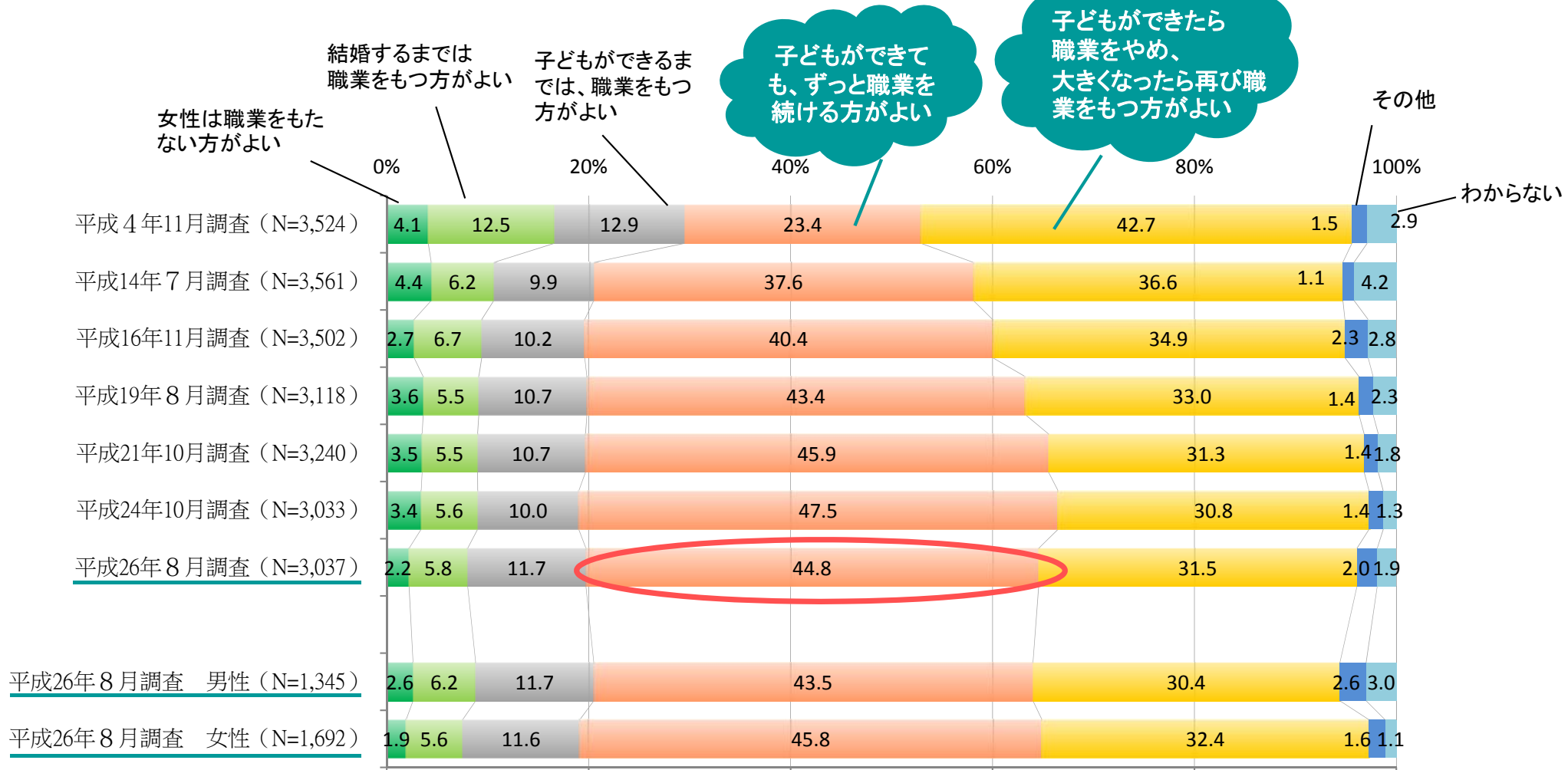


- (備考)
1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。
「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
 2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3. 「雇用の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
 4. 平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

女性の就業継続等に対する考え方

- ▶ 子どもができて、就業を継続する方がよいとする考え方は男女とも最も多い回答になっています。

女性が職業をもつことについての考え方

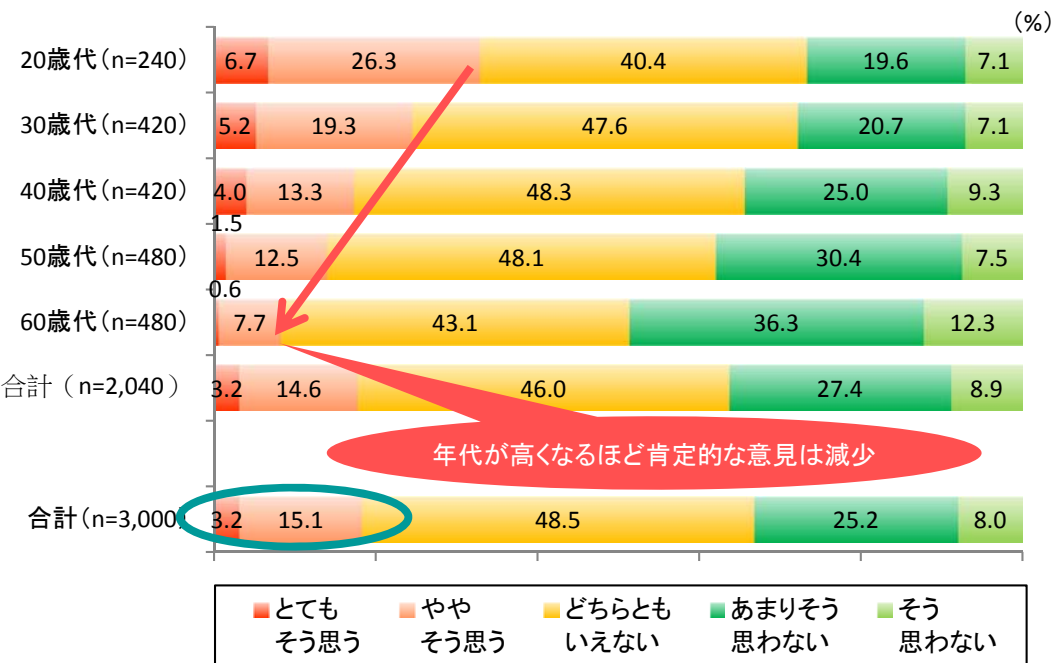


「稼ぐこと」に対する考え方

- ▶ 「妻にはできるだけ稼いでもらいたい」と考えている男性は、約2割となっています。この割合は、年代が高くなるに応じて、小さくなる傾向があります。
- ▶ 「自分もできるだけ稼ぎたい」と考えている女性は、約5割となっています。

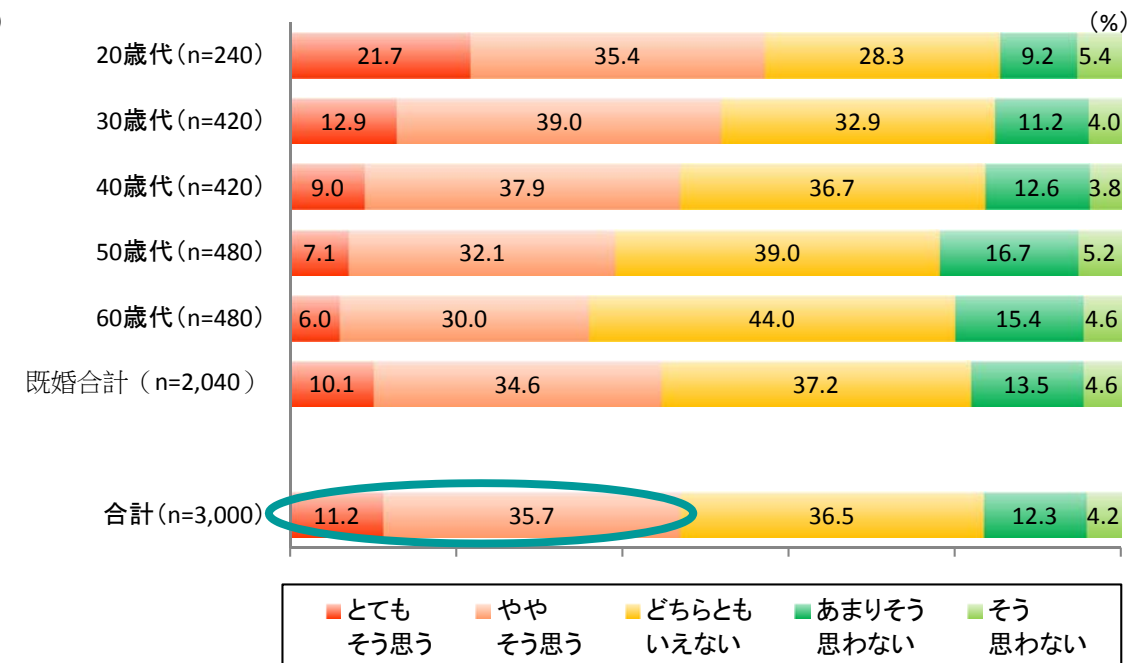
※男性、女性ともに既婚者による回答

男性の回答※ 妻には、できるだけ稼いでもらいたい



「妻にはできるだけ稼いでもらいたい」と回答した男性は全体の約2割

女性の回答※ 自分もできるだけ稼ぎたい



「自分もできるだけ稼ぎたい」と回答した女性は全体の約5割